

メガ・イベント症候群

——メガ・イベントの計画においてなぜそんなに誤った道を進むのか、 そしてそれについてなにをすべきか——

マーティン・ミュラー*
(成瀬 厚** 訳)

Martin MÜLLER

Müller, M 2015, 'The Mega-Event Syndrome: Why So Much Goes Wrong in Mega-Event Planning and What to Do about It' *Journal of the American Planning Association*, vol 81, no. 1, pp. 6-17.
DOI 10.1080/01944363.2015.1038292

キーワード: メガ・イベント、インパクト、スポーツ、オリンピック競技大会、サッカー・ワールドカップ

マーティン・ミュラー (martin@martin-muller.net): チューリッヒ大学地理学部のスイス国立科学財団教授。英国バーミンガム大学地理・地球・環境科学部の上級研究員。彼はメガ・イベントの計画を調査している。この論文は、クリエイティブ・コモンズ・アトリビューション・ライセンスの条項に基づいて、オープン・アクセスで配布されており、原典が適切に引用されればいかなる媒体でも、制限のない利用、配布、複写が許可される (<http://creativecommons.org/licenses/by/3.0>)。署名された著者の道徳的権利が主張される。

© Martin Müller

メガ・イベントとは世界規模で非常に多くの訪問者の関心を惹く、固定された期間の一次的な機会である。メガ・イベントは開催国あるいは開催都市の建造環境と人口に多大な費用と長期的なインパクトをもたらす。オリンピック大会とサッカー・ワールドカップは最も大規模なメガ・イベントであるが、万国博覧会や地域の競技大会(パン・アメリカン競技大会やアジア競技大会)、またスーパー・ボウルなど単一競技のスポーツ・イベントもメガ・イベントに含まれる。

過去30年間に、メガ・イベントは都市全体や地域全体、時には国全体に変革をもたらす投機となる規模まで達している。このようなイベントは今日決まりきったように、数百エーカーの土地を用い、数十万人の訪問者、数万人のアスリート、関係者、報道陣を安全に収容し、移動させるインフラ整備を要求している。メガ・イベントのための計画は資源を収奪し、大衆の関心を独占し、法律の通常規則を棚上げにし、都市・地域開発計画を描き直す。かつては素朴だったスポーツ・イベントやエキシビションが、都市のイベントとなり、大規模な都市改変の機会となった(Essex & Chalkley, 1998; J. R. Gold & Gold, 2008; Hiller, 2006; Kassens-Noor, 2012)。

メガ・イベントがもたらすインパクトの性質についてはいかなりの意見の相違がみられる。イベント開

催を招致する都市や国はしばしば、国際オリンピック委員会(IOC)のようなイベント統治組織やコンサルタント会社、開発企業によって承認された見方として、メガ・イベントを都市開発への恩恵と考えている(German Development Agency [GIZ], 2013; Price-waterhouseCoopers, 2011)。またある研究者は、メガ・イベントが都市開発の触媒となり、「[都市の]インフラ開発を10年早める」(Preuss, 2004, p.232)と主張している。いくつかの研究は、メガ・イベントが開催都市に経済的利益を創出することができると論じたり(Gratton, Shibli, & Coleman, 2005)、メガ・イベントが都市や国がそのイメージを改善し、コミュニティの活力を高めるようなテコ入れをすると論じている(Chalip, 2006; Grix, 2012)。メガ・イベントのレガシー計画への焦点——イベント後に何が残るか——は、メガ・イベントが都市開発に対する正の諸力となりうるという考え方を強化するのに寄与している(Holt & Ruta, 2015; Jago, Dwyer, Lipman, van Lill, & Vorster, 2012)。

同時に、都市や地域へのメガ・イベントの負のインパクトはあらゆる事例において起こり、記録されている。費用超過、スケジュールの前倒し、過剰なインフラ、社会の分極化は、こうしたイベントに起因する積極的な都市開発に対する高い期待を打ち破る(e.g., Boykoff, 2014; Cottle, 2011; Gaffney, 2010;

* チューリッヒ大学

** 独立研究者

Hayes & Horne, 2011; Horne, 2007; Shin & Li, 2013)。1960年以降、例外なくオリンピック競技大会は平均179%で予算を超過してきた (Flyvbjerg & Stewart, 2012)。合衆国で開催された1994年のワールドカップの後、開催都市は想定された収益よりも純経済損失を経験している (Baade & Matheson, 2004)。アテネのオリンピック夏季大会の費用は当時のギリシア国内総生産 (GDP) の3.4%となり、利用されないスポーツ施設と環境破壊というレガシーを残している (M. M. Gold, 2007)。2014年のワールドカップと2016年のオリンピック競技大会の準備の進むリオデジャネイロでは、社会空間的な多極化が悪化し、当局は数万人の住民を立ち退かせ、移転させている (de Paula, 2014)。

この研究で私は、多かれ少なかれ世界中のあらゆる場所で計画されているメガ・イベントに災いする共通の動態が存在することを提議し、それを「メガ・イベント症候群」と呼ぶことを提案したい。私が用いる「症候群」の概念は医学から引いているが、同時発生する一連の徴候の存在が、相互関連し背後にある諸原因を共有しているということを提議している (Schellnhuber et al., 1997)。メガ・イベント計画者、運営者、政治家、コンサルタント業者の51人に対するインタビュー、11ヶ国のメガ・イベント開催地への現地調査、公式文書や世論調査、メディア記事に基づいて、私はメガ・イベント症候群に共通する7つの徴候を同定した (表1)。7つの徴候とは、

利益の過剰約束、費用の過小評価、イベントによる乗っ取り、リスクは公共が負う、例外規則、エリートの取り込み、イベントの修正、である。こうした徴候をまとめて調査することは、負の結果の原因と推進力へと焦点を合わせていき、問題に共通する複雑な帰結としてそれらを見ることを私たちに可能にする。そうすることで、私は将来の開催者に対してメガ・イベント症候群の規模とその蔓延を軽減するための根本的で逐次的な政策提言をすることができる。

研究手法と資料

本研究の主たる経験的基礎は、51の半構造化インタビューと、ブラジル (リオデジャネイロ)、中国 (北京)、カナダ (カルガリー、バンクーバー)、ドイツ (ベルリン、ミュンヘン)、イタリア (トリノ)、韓国 (光州、北京、麗水)、ロシア (カザン、モスクワ、ソチ)、スペイン (セビリア)、ウクライナ (ルヴィヴ)、英国 (ロンドン)、米国 (ユタ州ソルトレイクシティ) でのメガ・イベント開催地の現地調査で得られた資料から成っている。分析のなかで国のバイアスがかかるのを避けるために、メガ・イベント施設の計画と事後利用に関する直接的な資料を数ヶ国で収集するために現地調査を行った。

私は2010年から2014年にかけて、イベント統治組

表1 メガ・イベント症候群：徴候と結果

徴候	説明	結果
1. 利益の過剰約束	メガ・イベントの正の効果を過大評価する	・資源の誤配分 ・市民の信用喪失
2. 費用の過小評価	実際の予算 > 計画予算	・資源の誤配分 ・暴利 ・標準以下の建設品質 ・予算不足
3. イベントによる乗っ取り	イベントの優先順位が計画の優先順位となる	・イベントは都市インフラのニーズの置き換えを必要とする ・過大なインフラ ・未完成のインフラ
4. リスクは公共が負う	私的収益に対してリスクは公共が負う	・公的な基金は限定されているか、公共収益はない ・暴利
5. 例外規則	法律の標準規則は棚上げにされる	・置き換え ・公的監督の軽減 ・限られた公共参加
6. エリートの取り込み	資源の不均等配分	・都市景観の空間的不均等 ・ジェントリフィケーション
7. イベントの修正	メガ・イベントは主要な計画的挑戦に対して素早く修正する	・イベントは資金調達において国の最優先事項を決定する ・通常の計画プロセスをすっ飛ばす ・都市開発の肝としてのイベント資源の浪費

織のスタッフ (IOCとFIFA[サッカー・ワールドカップを主催する国際サッカー連盟])、組織委員会、都市や組織者のコンサルタント業者、政治家、計画家へのインタビューを行った。私はインタビュー対象者を単に外部との連絡係ではなく、メガ・イベントの計画や準備、大会後のインフラ運営に関して戦略的な役割を担っている人物として選別した。交通や環境、施設計画、収容計画、情報管理といった多様な機能領域を横断するような役割である。メガ・イベント計画の一つの領域だけに焦点を合わせた時に生じる潜在的な抽出バイアスを避けた。2例を除いて、全ての潜在的インタビュー対象者は喜んで私に話をする用意があった。その2つの例についても、私は同じような機能を担った人と接触することができた。

これらのインタビューは以下の主題をカバーしている。招致の合理性と招致文書を組み立てる過程、イベント開催時とその後の運営のための導入原則と計画優先順位、計画過程におけるイベントの課題、代償、予期せぬ事態、計画及び運営過程、そしてその結果における様々な利害関係者の影響、正負の結果、そして当初の予想とは異なる結果の理由。質問内容はその人物の役割やメガ・イベントの特性によって異なってくる。私はインタビューをするにあたり、その照会領域を反映した自由形式の質問を実施するインタビューガイドを用いた。あらかじめ全質問を共有できない場合は、私の要望で一般的主題について概説した。

私は、集めた資料が妥当であることを確実にするために、またインタビューした人々の反応を正確に理解するために、質的調査方法に共通するいくつかの段階を踏んでいる (McMillan & Schumacher, 1997)。まず、私はインタビュー対象者が馴染みのある言語でインタビューするように努めた。ほとんどのインタビュー対象者は英語が流暢だったため、私はほとんどのインタビューを英語で行った。一つの事例において、インタビュー対象者がロシア語を好み、一つの事例ではドイツ語を好んだが、どちらの言語も私は流暢に話せた。第二に、全てのインタビューを録音し、事後に許可を得、正確な再現のためにもとの言語でそれらを文字に起こした。

最初の5つのインタビューの後、インタビュー対象者が質問の意図を理解できなかったり、質問の言い回しが正確でなかったりした箇所があったため、指針を改訂した。私はまた、他のインタビュー対象者が同意のレベルを決定するために用いた文言に同意するかどうかをインタビュー対象者に尋ねた。私

はインタビュー対象者や調査地をまたいで資料を比較するためのテーマとサブテーマへとインタビューをコード化した。私は既存のコードブックを用いなかったが、私がいかに資料をまとめ上げるかに影響する既成の考え方のリスクを軽減するために資料から諸コードを一般化した。

私がここでインタビューの資料を引用する時、通常用いないような言動に関する分析を基礎とすることを避けるために、インタビュー対象者が複数回報告した経験に依存している。現地を訪問している間、私は私自身の観察とインタビューの言動を比較することができた。

私はこの方法がメガ・イベント計画の根源的な側面を理解するための因襲的なアプローチだと信じている。なぜなら、私がインタビューしたのはかれらが関与しているメガ・イベントの問題や挑戦に重きを置かないような人々だからである。私のアプローチはメガ・イベントに反対する人へのインタビューからもたらされるような過度に悲観的な立場にならないように意識している。加えて、こうしたインタビューやその反応に関する私の解釈は、さまざまなメガ・イベントに関する5年にわたる現地調査の結果でもある。

インタビューと現地訪問に加えて、私は招致文書や開催ガイドライン、調査報告、メディア報道など公的に入手可能な資料を利用している。この一次資料を補完するため、私はメガ・イベントに関する既存の学術的文献から得られた追加の根拠を総合した。こうした資料は、以下で記述していくように、メガ・イベントの7つの徴候を抽出した基礎を成している。

メガ・イベント症候群

徴候 1：利益の過剰約束

この徴候はメガ・イベントの期待された利益と実際のそれの間の不一致を指す。このことは招致文書に明確な根拠があり、文書作成者はIOCやFIFAのようなイベント統治組織に対してイベント開催の申請を提出するものである。招致文書はイベントの成果を約束し、開催者とイベント統治組織との間の契約の一部となる。招致文書は費用と効果と結びついた都市変容の見通しを發布する。それらはイベントの開催と支出への信託を評価する意思決定者のための重要な文書となる。

招致文書における約束は、開催都市が何をしたいのかという現実的な表明ではないし、イベント統治組織が達成できるようなものでもない。組織委員会スタッフの一人は以下のように語っている。

招致文書はいわばSFです。一つの想像的なケースというか…

国際的なコンサルタントはIOCが気に入るようなことを知っていて、招致文書に盛り込みます。大会を勝ち取った時、「うおー、私たちはこれを全部こなさなきゃいけないの？ どうやってやるかなんて知らないのに」と、突然そうなるんです（組織委員会のスタッフへのインタビュー）

過剰約束は将来の開催者がメガ・イベントの経済効果を予測する時にまた大きくなる。例えば、シカゴ市長が2016年のオリンピック大会を招致する際、大会開催が31万5千人の新規雇用を生み出すと約束し、1996年のアトランタ大会の推計の4倍以上の予測を立てたが、スポーツ経済学者ヴィクター・マチソンから気が狂っていると棄却された（Pletz, 2009での引用、Eisinger, 2000; Matheson, 2008も参照のこと）。しかしながら、経済効果に与えられるこの非現実性は、メガ・イベントが経済的利益を生み出すという印象を作り、重要な心理学的係留効果を生みだしている（Tversky & Kahneman, 1974）。よって、16ヶ国における調査において、68%の回答者がオリンピック大会の開催は「経済発展の機会」であると答え、73%が「開催都市には多くの利益が残される」と報告されている（Kantar, 2014）。

しかしながら、スポーツ経済学者たちのなかでは、メガ・イベントに対して補助金を与えることが公的資金を利用する次善策であり、重要な機会費用を発生させるという見解が満場一致となることは稀であった（Baumann & Matheson, 2013; Crompton, 1995; Jennings, 2012; Madden, 2006; Matheson, 2008; Mills & Rosentraub, 2013; Zimbalist, 2015）。例えば、リレハンメルにおける1994年冬季オリンピック大会の費用はノルウェー政府が同時並行的に取り組んできた観光開発計画の100倍であったが、大会に起因する宿泊滞在の増加は多く見積もっても観光計画の2倍にすぎなかった（Teigland, 1999）。

この乏しい記録にもかかわらず、都市や国家がメガ・イベントへの招致をし続けるのは、イベントのプロモーターがこうしたイベントから一番収益を上げる傾向にあるからである。不動産開発業者や建設企業、土地所有者への収益、政治家に光が当たる機

会など、メガ・イベントはスポーツ関係者に名誉をもたらす。約束された便益はほとんど実現しないにもかかわらず、招致が生み出され続けることは、費用と便益のこの不均等な配分に起因するのだ（Logan & Molotch, 1987を参照）。

徴候2：費用の過小評価

この徴候は利益の過剰約束の分身である。ほとんどのメガ・プロジェクトと同様（Flyvbjerg, Holm, & Buhl, 2002; Priemus, Flyvbjerg, & van Wee, 2008）、メガ・イベントは予算を超過させ、しばしばその額は大規模なものとなる。最も露骨な例は、ニュー・デリー（インド）における2010年コモンウェルス大会であり、当初費用は50百万米ドルと見積もられていたが、実際の総支出は4億米ドル以上となった（280億インド・ルピー、High Level Committee for Commonwealth Games 2010, 2011）。オリンピック大会は常に当初予算が超過する。1960年以降のオリンピック大会の平均予算超過は、運営費や直接投資費を含めて179%である。それに対し、交通のメガ・プロジェクトの平均超過は27%である（Flyvbjerg & Stewart, 2012）。

メガ・イベントの費用を過小評価するように組織者を追いやることには多くの要因がある。第一に、他のメガ・プロジェクトと異なり、メガ・イベントは**固定された期日**があるということである。準備が遅れたことにより開催初日を延期することは選択肢ではなく、イベント組織者は追加的な労働者を雇ったり、夜勤をさせたりするだろう。加えて、建設を急がざるを得ない場合は、競争入札の規則が緩和されることで競争が軽減され、さらに費用が高騰する。

第二に、メガ・イベントは徐々に増やしていくことのできないものである。それは**分割可能なものではない**（すなわち、競技は初日から完全な形で行わなければならない）。よって、そこには試行錯誤の余地はなく、結果的に高費用となる。第三に、準備が遅延している場合には、契約者の契約は**不当利益的なもの**になる。契約者はイベント組織者が期日までに準備を完了するためにかれらに依存していることを知っている。開催初日が近づくと、契約者は期日前に準備を完了させるために多くの報酬を求めるだろう。第四に、メガ・イベント計画者は他の都市における過去のイベントの期間中の受容パターンに関する知識を欠くという**大きな偶然性**とともに動いている。かれらが必要以上に大きなインフラを建設するのは、イベント期間中の特定の一日における公共交通輸送量のような需要に関して実質的な不確実

性があるからである。この不確実性はイベントの例外的な性格に起因するものであり、過去のイベントでの利用に関する知識の欠如によってより悪化する。

第五に、メガ・イベントは最初の提案から最終的な実施まで時に10年以上という長い実行期間を有するものである。この期間中、当初の仮定の多くが変更の対象となる。例えば、メガ・イベントが創り出す追加的な需要に起因してインフレが増加することもある。テロ攻撃といった外的な出来事はセキュリティの費用を増大させる。新たな調整や要求が予算の範囲を必然的に拡張させる。FIFAの開催都市同意におけるように、この不確実性を一層大きくするものは、後半の段階へと具体的な仕様を後回しにすることによって、イベント統治組織が開催都市との契約においていくつかの要求を意図的にあいまいにする傾向があるということである。このことは、開催都市が事前の計画や予算編成に信頼できるものとして取り組むことを困難にし、短い通達で費用を増加させるような変化のリスクを増大させている。

第六で最後に、イベント・プロモーターにとっての動機はイベントの真なる費用を偽ることである。そこには二つの主要な理由がある。招致活動が公的支援を集める必要があるのは、イベントの統治組織がイベントを支持する多数派を必要とすることと、多くの国において民衆あるいは政府が招致活動に関する住民投票を始めることができる（しなければならないわけではない）からである。例えば、ミュンヘン、サン・モリッツ、クラカウは住民投票の失敗によって2022年冬季大会の招致から撤退しなくてはならなかった。また、潜在的な開催都市はイベントに対する国内の候補地を選定する国内レベルにおいて公的な補助金を用いて競争する。提案されたプロジェクトが公的支持を得るのにできるだけ費用を押さえているようにみえること、また国内の補助金を得た国内候補として指名される機会を高めることは必須である。

徴候 3：イベントによる乗っ取り

メガ・イベントの優先順位は、しばしば長期的な都市開発の優先順位を置き換える。イベントが都市開発の道具となる代わりに、都市開発はイベントに対する道具となる。最も極端な例は恐らくリオデジャネイロである。そこは10年間でパン・アメリカン大会(2007年)、サッカー・ワールドカップ(2014年)、そしてオリンピック大会(2016年)を開催した空間であり、「20年間にわたって都市構造

がスポーツ・イベントによって純粹に動かされて」(Kassens-Noor, 2012, p. 105) 終わった。リオ市長エドアルド・パエスはメガ・イベントの優先順位はリオの開発計画を動かすということを認識しており、「オリンピック計画はリオの計画であり、リオの計画はオリンピックだ」(Nuzman, 2011に引用)と述べた。

イベントによる乗っ取りは主に二つの特徴を持っている。一番目は空間的条件と財政的条件の双方において、イベントの要件が実際の都市インフラの必要を締め出すことである。イベントを開催するための施設は空間を占有し、しばしばより広範で公衆の利益を持続させるような他の公共施設のために利用されるべき都市の最良の立地を占める。例えば、夏季オリンピックのための施設は、オリンピック村や式典のための空間、駐車場などの補助的なインフラを含まないでおよそ700ha(1,730エーカー)の面積を必要とする(Long, 2013)。こうした要求は高密度な都市の乏しい都市空間の利用に対してますます競合を高めることになる。

しかし、この締め出しというものはまた財政的な意味においても生じる。イベントが近づき、収支を圧迫する時、スポーツ関連施設は広範な都市改良よりも優先される。スタジアム、選手の宿泊施設、メディア・センター、空港拡張——その全てはイベント統治組織にとって契約上の義務である——は、住宅やコミュニティ施設、公共交通を改良する目的で元々適切につけられていた予算を使い、長期的な都市開発の優先度や住民の環境設定をむしろむしばむ。

二番目は、イベントの需要のための建築物はしばしばイベント後の必要を反映していない。例えば、空港や公共交通容量をイベント統治組織の要求を満たすようにすることは、開催都市に対し、イベントでの需要を最大としたプロジェクトの規模に仕立てることを要求する。それはイベント後の適切な利用規模としては大きすぎる。イベント統治組織がインフラの要件を設定するが、そのために自ら出費をするわけではないため、過大なスタジアムや空港、ホテル容量を要求するのだ。ルヴィヴ(ウクライナ)における空港はヨーロッパ・サッカー・チャンピオンシップの統治組織であるUEFAの要求に見合うように規模拡張をし、現在では一日二万人の容量を誇っている。しかし、それはウクライナがチャンピオンシップを開催した1年後の2013年には容量の10%しか処理しなかった。

同じ区域に多くのイベント施設を建設することは、規模超過のインフラという問題を悪化させる。

このリスクは大きな観客容量を有する複数のスタジアムを有するオリンピック公園で特に高い。イベント開催中の交通需要に対応するために、組織者はイベント観戦者の動きを最適化するために鉄道輸送計画を立て、巨大な容量を構築する。しかしながら、こうした手配はイベント後の需要を反映していない。例えば、ソチ(ロシア)における2014年冬季大会の後、100億米ドル以上をかけて建設された空港と競技施設の集積地を結ぶ複合的な道路と鉄道は、運用するにはあまりにも高価だった。同様にシドニー(オーストラリア)も2000年夏季大会のために交通システムを建設したが、イベント後の利用には大きすぎた。さらにいえば、その交通経路体系はイベント後の流動パターンに連動していない(Kassens-Noor, 2012)。

徴候 4: リスクは公共が負う

公共部門はあらゆる場合にイベント統治組織によって要求される財政補償を提供するため、失敗のリスクを被る。収益はイベント統治組織とその契約者で受け取る一方で、政府はあらゆる予算不足を補償し、規定された施設とインフラを提供しなければならない。この補償は収益を強要する。契約者は価格に関係なくプロジェクトを完了させる義務を負っていることを知っている¹⁾。

メガ・イベントを開催する都市は、いや増す都市間競争の環境下で、民間資本を引き付ける一つの方法としてそれらについて描く(Andranovich, Burbank, & Heying, 2001; Burbank, Andranovich, & Heying, 2002; French & Disher, 1997; Hall, 2006)。しかし、投資家はスポーツ施設やその付帯的なインフラに対して投資を渋る傾向にある(Long, 2012、合衆国におけるスポーツ施設の事例としてはRosentraub 1999を参照のこと)。納税者はほとんど常に、計画されていたもの以上のイベントに対してより高い税を支払うだろう。ブラジルにおける2014年のサッカー・ワールドカップやロシアにおける2014年の冬季大会の組織者は、イベントに対する基金のほとんどを成す民間資本を期待したが、どちらの事例においても費用の95%以上を公共が支払うように強いられた(Fund for the Fight Against Corruption, 2014; Gaffney, 2014)。ロンドンとバンクーバーはオリンピック村に対して民間投資家の投資を引き出そうと試みたが、金融危機以後に民間投資家を救済せざるを得なかった(Scherer, 2011)。

徴候 5: 例外規則

メガ・イベントは例外的な出来事であり、開催者がそのために準備する期限がある。ほとんどのメガ・イベントのための準備は、イベントの開催を円滑にするために通常の規則を棚上げにする特別な法制を含んでいる(Coaffee, 2014; Sánchez & Broudehoux, 2013)。多くの政府は、税制や移民、所有権、都市計画、言論の自由のような領域での例外を導入する法案を通過させている。例えば、いくつかの政府はイベント統治組織に対する収益への免税をしなければならず、既存の法制を越えたフランチャイズや独占を称えなければならない(Louw, 2012)。ブラジルのワールドカップの場合、財務当局は通常の税収のうちおよそ250百万米ドル(ブラジルの通貨で559百万リアル)の免税があったと見積もっている(de Paula, 2014)。

しかし、都市や国家はイベント統治組織から露骨に要求されることなく、人権を奪っている。例えばバンクーバーでは、2010年オリンピック大会を歓迎しないプラカードやポスター、横断幕を違法とする付則を導入している(Boykoff, 2011)。ボストン市長は2024年のイベント開催に対する市の招致期間に、市職員がオリンピックを批判することを禁じる法令に署名した(Levenson, 2015)。しかしながら、どちらの都市も法的な難題に従ってこうした決定を撤廃しなければならなかった。

民主的な国家においても、独裁的な国家においても同様に、メガ・イベントの準備段階に私的所有物を没収し、居住者を移転させるということは開催都市に共通している(Centre on Housing Rights and Evictions [COHRE], 2007; Porter et al., 2009)。標的を絞った法制は収容や移転を容易にする(Davis, 2011; Olds, 1998)。平等な居住権を支援する非政府組織(NGO)であるCOHREによる報告書は、多くのメガ・イベントにおいて、イベント開催用の施設建設用地を更地とするために数百から数千に及ぶ人々が移転させられたと主張している(COHRE, 2007)²⁾。

徴候 6: エリートの取り込み

支持者がメガ・イベントの開催を正当化するのは、それがより広い社会的利益を創出できるからだとしている。メガ・イベント計画は地元企業、不動産業の収益、グローバル企業、政治エリートの取り巻きに特権を与える傾向がある(Andranovich et al., 2001; Shaw, 2012; Logan & Molotch, 1987と比較のこと)。例えばブラジルでは、いくつかの緊密に結びついた建設企業——「四姉妹」として知られる——が、巨

大な予算超過を生みだした2014年のワールドカップに対する公的契約というライオンの分け前を着服した (Belisário, 2014)。さらに、新たなインフラはしばしば、社会の移動性の高い層に対応する空港に優先順位が与えられる。ブラジルでは、たとえチケット価格が施設の多額な費用の少なくとも一部を多重に回収するように決められていて、スポーツ・スタジアムそれ自体は社会的に排他的な空間へと変わる傾向にある (Gaffney, 2014)。

イベントが導くジェントリフィケーションはエリートの取り込みに寄与し、都市再生のためにイベントを活用するほとんどのメガ・イベントの開催都市においてよく見られる光景になる現象である。それはアトランタ (Rutheiser, 1997) からシドニー、バンクーバー (Lenskyj, 2008)、ロンドン (Watt, 2013)、そしてリオデジャネイロ (Gaffney, 2010) までいたる。オリンピック公園の立地する東ロンドンのストラトフォードにおいて、オリンピック大会はジェントリフィケーションや住民の移転を加速させた (Watt, 2013)。よってメガ・イベントは都市再生に必要とされる金融資本と裕福な居住者にとって魅力的な地区を作るのに必要とされる象徴資本の双方を生み出す。

同時に、エリートの取り込みは大衆による監督と参加を抑制する。イベント組織者は招致期間において大衆の支持を欲しがすが、大衆の参加はしばしば消耗品として考えられ、かつて都市が勝ち取ったものを削減する。メガ・イベントのための計画は、運営の技術官僚的な過程へと転換し、民主的な要求はイベントの計画と建設のプロセスが遅延することの危機へとなる (Raco, 2014; Andranovich et al., 2001; Hiller, 2000 も参照)。イベント統治組織は時折民主的な意思決定を、イベントの準備を遅らせ、逸脱させる迷惑なものとさえみなす。FIFAの事務総長であるジェローム・バルクは「ワールドカップを組織するには時折民主主義は適切ではない」のように強調している (Reuters, 2013に引用)。

徴候 7: イベントの修正

イベントの修正は、メガ・イベントが早期着工される主要な都市開発計画を急遽修正する必要があるような場合に生じる。それは都市が自らの行為を一掃し、そうでなければ停止したか、決して起こらなかったような計画を実施しようとする「アドレナリンの一杯」である。2012年の欧州サッカー選手権の会場であるリヴィヴの副市長は以下のように述べている。

メガ・イベントを開催することは、カナダから伯母が来た時のように——あなたは家を修理し、大掃除をする——、一年を通してゴミ箱の周りにゴミを投げ続けるだろう (表彰式での発言。2012年12月)。

結果として、都市や国家はスポーツ以外の必要とする投資を得るための十分な圧力を正当化し、創出するために、イベントを開催するための巨額な費用を費やすのである。例外の規則はこれをなすための支持を与える。例えば、適切な環境影響評価、完全な入札、事前調査 (due diligence) があまりにも面倒だと思われる場合、メガ・イベントの組織にあたっては通常の計画手順を短縮することを許容する。

メガ・イベントは、計画の提案がその通り実行できないかもしれない場合に合意を作り、強要し、それによってイベントの必要性としての潜在的に異論のある計画を通じて押し通す。メガ・イベントは、中央政府から地方政府に対して資金を引き出すための肝として役立つことができる。ロンドンの前市長であるケン・リビングストンは以下のように語っている。

私がオリンピックを招致するのは、3週間のスポーツを欲しているからではない。私がオリンピックを招致するのは、イーストエンドを開発するために英国政府から数十億ポンドを引き出す唯一の方法だからだ (Davies, 2008に引用)。

結果として、中央政府は、証明された必要やこのプロジェクトが地元のマスター・プランを支持するかどうかではなく、都市管理者がイベント招致に成功するかどうかに基づいて、都市開発に資金を配分する。このように、メガ・イベントは都市が国家の支援の列の最前線に割込みするのを許すワイルドカードになるのである。

政策提言

都市、中央政府、そしてイベントの統治組織は全て、メガ・イベントによる負の副産物を軽減する正当な理由を持っている。都市、中央政府、そして市民は費用超過、資源の不適切な配分、過剰なインフラ整備を避けたいと思っている³⁾。オリンピック大会におけるIOCやサッカー・ワールドカップにおけるFIFAのような、イベント統治組織はその主要な

資本を構成する名声を懸念している。かれらは都市がメガ・イベントを高価な負担だと認識するようになることで、潜在的な開催都市を失うことを恐れている。数あるイベント統治組織のなかで、IOCは個々のメガ・イベントの規模を縮小し、イベントと都市開発とを統合し、既存や仮設のインフラを最大活用するような形での改革を追及するのに最も積極的である⁴⁾。

しかし、メガ・イベント症候群を脇に迫りやるのが困難なのはなぜだろうか？ 第一に、IOCおよびその他のイベント統治組織はインフラの最小規模しか設定しておらず、最大規模を設定することはできない。統治組織が低い要求しか設定できないとしても、地元の組織者はそうした要求を小規模のインフラの投資や予算へと翻訳することはできない。第二に、エリートはイベントから最大の利潤を得られるからこそ、ほとんどの開催国や都市でイベントの招致を組織している（Logan & Molotch, 1987を参照）。開催都市が招致を続けるのは、都市や地域の全体としての負の結果にもかかわらず、費用と効果の不均衡な配分の故にである。第三に、メガ・イベントの見世物的特性は人々を魅了し、かれらの想像力に火をつける。特に招致段階においてはイベントの費用と効果についての合理的な審議が脇に置かれる。これらのイベントに付随する空想は、イベントが近づくにつれて幻想であることが判明するが、その時には代替的な考えを実行するには遅すぎる。

政策レベルでは、表2に示したようにメガ・イベント症候群に立ち向かう2つの道筋がある。第一のものは**根本的変更**であり、メガ・イベントの獲得、開催、資金調達規則や法的前提条件に対する変更である。それには、政策立案者や都市行政、イベント管理者、そしてイベント統治組織の間で態度を変更することが必要である。しかし、これらの変更はメディアや社会運動、住民投票、あるいはイベント

のスポンサー企業からの圧力なしには難しい。メガ・イベント症候群に立ち向かう二つ目の道は、現行の規則や政策に対する**逐次的変更**である。これらの政策変更は実施するのは容易だが、効果は小さい。

主たる2つの主体——開催都市とイベント統治組織——がこうした変更を導入する際に責任を持ち、変更をより効果的にするためには多くの場合両者が協働する必要がある。

根本的変更

大規模な都市開発にメガ・イベントを結びつけることの回避 都市はメガ・イベントに大規模開発計画を結びつけるという昨今の傾向を変更する必要がある。招致を開始する前に、そのイベントがどの程度の新規建設および既存インフラの更新を必要とするのかを確定しなければならない。それをする場合、都市には三つの選択肢がある。より小規模なイベントに向けての招致。招致の前に必要なインフラを建設するが、それはマスター・プランに沿ったものとする。あるいはまったく招致しない。イベント統治組織は既存のインフラを用いた好ましい招致によるこの変更を支持するだろう⁵⁾。1984年のロサンゼルス夏季オリンピック大会は、組織者が既存のインフラに多くを依存した一つの事例だが（Burbank et al., 2002を参照）、それによってメガ・イベント症候群の多くの徴候を軽減することができた。

イベント統治組織との交渉 IOCやFIFA、UEFA、その他の団体は、こうしたイベントへの十分な需要があるかぎり、自らの条件を指示し、実質的にリスクを負わない収入を作り出すことができる独占状態にある。開催都市は、より少ない要求、予算の完全な課税、政府の補償の放棄、開催費用を補填する追加の分担金を含む、イベント統治組織からの優遇措置を得ようとしなければならない。

表2 メガ・イベント症候群を抑制するための政策変更

根本的変更	対処された徴候	逐次的変更	対処された徴候
大規模な都市開発にメガ・イベントを結びつけることの回避	1, 2, 3, 5, 7	招致段階で市民参加の開始を求める	3, 4, 6
イベント統治組織との交渉	2, 3, 4	建設時期に関する開催合意の条件を修正する	3
公的支出の上限設定と取り分け	2, 3, 4, 7	レガシー変更について分離した組織を創出する	3, 4
独立した専門家評価を求める	1, 2, 3	イベントの脱中心化	3
イベント規模の削減と上限規模	1, 2, 3, 4, 5	大会後の利用が不明確な施設は仮設で建設する	3
		知識の交換についての取り組み	2, 3
		通常の計画手順を簡略化しない	5, 6

しかし、イベント統治組織とのより良い交渉を可能とするためには以下の2つのうちどちらかが必要となる。1つ目は、1976年のモントリオール大会の予算超過した後、1984年のオリンピック大会に立候補したのはロサンゼルスだけだったように、イベント招致への関心が大幅に下落することがある。結果として、ロサンゼルスはIOCから大きな優遇措置を受けとることができた。

2つ目は、招致に関心を持つ者はより良い条件でイベント統治組織と交渉するために、独占的権力と立ち向かい、結束しなければならない。もしこうした集会的な交渉ができなかったとしても、関心を持つ招致者は個別に交渉できる。2022年の冬季大会の招致者であるオスロは、その費用の一部を負担するという優遇措置をIOCから獲得することができた(Butler, 2014)。しかしながら、交渉の成功はイベント統治組織が優遇措置を与える意欲やイベントの需要、開催者の交渉能力に依存している。合衆国のような大きな市場は韓国のような小さな市場よりもより大きな力を行使することができるだろう。

公的支出の上限設定と取り分け 開催者は、メガ・イベントの費用超過と資金を失う投機に対して公共部門が補償をすることを避けるために、資金の上限設定と取り分けをしなければならない。支出の上限設定は、イベントそれ自体の開催に便乗して都市開発のための資金の使途をごまかすような、暴利や浪費のリスクを軽減する。開催都市は、施設の商業的存続を確かなものとし、公共部門の役割を軽減するために、リスクを負う民間部門を巻き込むことができる。都市や政府は全費用を賄う補償を被る必要はない。

加えて、中央政府はメガ・イベントを支える都市開発のために追加の資金を提供してはならない。このことは、そうした資金を引き出すためだけのメガ・イベント招致を促進してしまう。このような方法で資金を決定することは、社会を動かすインフラの全体費用を引き上げ、地域的・国家的インフラ計画過程のような資金の優先順位を決定する他の方法に変更をきたしてしまう。もちろん、開催者が支出の上限設定を施行できる程度は法的、経済的状况に依存している。

独立した専門家評価を求める 独立した専門家の助言は都市や中央政府、組織委員会、イベント統治組織における意思決定者にとって決定的に重要である。そのような助言は、多くのメガ・イベント

の予測された費用と便益——いわゆる参照クラス——を、実際に起こったイベントと比較する方法である参照クラス予測(reference class forecasting)の形式をとりえる。このアプローチは予測された費用と便益が実際とどれだけ異なっているかを決定するので、立候補文書のより良い評価を提供してくれる(Lovaglio & Kahneman, 2003)。

イベント規模の削減と上限規模 メガ・イベントの定常的な成長を反転することは、要求される施設とインフラの規模を削減し、イベントに乗っ取られるリスクを軽減する。よって、運営の複雑さには費用超過や収益不足のリスクがあるが、全体の建設計画の規模は時間通りにそれを完成させるという法外な尺度を導入する必要性を生じさせる。イベント統治組織は、アスリートと競技数、メディアの数、あるいは訪問者数を減らすことでイベントの規模を小さくすることができる。訪問者数を減らすことは最も実行可能な選択肢であると思われ、特定の競技やイベントを巡回的な基礎に含め、施設を共有することができる。

逐次的変更

招致段階で市民参加の開始を求める 市民の取り組みは、メガ・イベントの優先順位が都市開発の優先順位を奪うリスクを軽減し、市民たちがメガ・イベント計画に賛成することの可能性を確実なものにする。バンクーバーで開催された冬季オリンピック大会時には、公聴会や利害関係者への計画相談が市民のニーズに寄り添ったインフラのより良い配置を促しただけでなく、共通理解を生み、潜在的な対立を軽減した。組織者や市民たちは、開催都市の構成員がイベントを開催するかどうかを決定できるように、(法律が規定する範囲内で)住民投票を行うことができた。よって、2024年夏季オリンピックに対するボストン招致のプロモーターは、市民の支持率が36%にまで落ち込んだら住民投票を組織することを決定していた(Seelye, 2015)。

建設時期に関する開催合意の条件を修正する 開催者は要求を故意に曖昧にしたり、具体的な仕様を後半の段階に先延ばしにしているような契約には署名すべきではない。こうした曖昧さは都市や国が事前に計画を立て、予算を組むことを困難にする。2022年冬季大会の招致においてオスロは、IOCが当該都市にとって高すぎる費用へと導くような新しい要求を遡って導入しないように主張することに成功

した(Butler, 2014)。

レガシー変更について分離した組織を創出する

分離した組織は、いわゆるレガシーと呼ばれるイベント後に残されるものが都市や地域の長期的な開発に貢献することを確実にしなければならない。この組織は招致段階で設立されなければならない。イベントを越えて達する計画のすべての問題を肯定するようなものでなくてはならない。この活動は招致の時点で財源を明らかにしなければならない。ロンドンはそのような組織を有していたが、招致が成功した後に設立された。パンクーパーの比較できる組織はレガシーの社会的次元に対してのみ責任を負うものであった⁶⁾。

イベントの脱中心化 ピーク需要に合わせて建設される恒久施設よりも空間的に需要を分散させることが重要である。一つの都市で開催されるイベントは、公共交通と宿泊施設の強度を高める必要があるのは数日から数週間である。同じ場所に多くの施設を建設するよりも、一つの都市内に、あるいは可能ならば他の都市にさえも分散させるべきである。1984年ロサンゼルス大会と2010年のパンクーパー大会はこのような脱中心化したモデルを実践し、過剰な交通容量の建設を避けることができた(Liao & Pitts, 2006を参照)。

大会後の利用が不明確な施設は仮設で建設する

スポーツ施設のような仮設施設の建設は、恒久施設の建設よりも安価であり、イベント後にほとんど利用されなかったり、利用される場合でも大きすぎる施設に対する維持費用をなくすることができる。仮設施設の建設費用は恒久施設の半分から3分の2の間だといわれている(Long, 2013)。ロンドンは組織者が34の競技施設のうち11を仮設構造として建設し、2012年夏季大会のために広範にわたって仮設施設を活用した(May & Cardwell, 2012)。しかしながら、仮設構造には欠点もある。それらは都市開発には非生産的でイベント特殊的な支出を増大させる。開催者は仮設と恒久の両方に対して費用と便益を比較検討する必要がある。

知識の交換についての取り組み 過去と将来の開催者の間のより良い知識の交換は、イベント開催中のインフラとサービスに対する需要の不確実性を軽減することができる。それは、効率的な解決法がどこでも利用可能な推進力を再発見する手間を回避で

き、予算と時間の超過を軽減することになる。IOCとFIFAは知識の移行プログラムを開始し、イベントの運営から得た情報を蓄積する組織委員会に注目している。しかしながら、このようなプログラムをより効果的なものにするために、イベントのためのインフラやその他サービスに対する組織者の責任を明確にする必要もある。

通常の計画手順を簡略化しない 固定された期限が時間的な圧力を増したとしても、通常の計画手順はメガ・イベントに対して強制力を保たなければならない。こうした手順は平等な利害・関心の考慮、合理的な意思決定、そして公正な入札と招致を確実にするために存在する。通常の手順を無効にすることは、特定の利害関係者をその他の者よりも優先するという不透明な決定のリスクを増大させる。

結論

この研究で、私は識別可能なメガ・イベント症候群が存在する事例を扱った。それはメガ・イベント計画を悩ます7つの主要な徴候の組み合わせである。こうした徴候はメガ・イベントを都市開発の恩恵よりもむしろ障害となる場合が多い。メガ・イベント症候群は、資源の不均等で非効率的な配置という形で民衆を弄ぶ高騰した価格に帰する、過剰で時代遅れのインフラに帰結する。こうした徴候は多かれ少なかれ、世界中のメガ・イベントで同じことを繰り返す。私は地元の開催者にとってメガ・イベントの成果を改善することができないいくつかの逐次的変更を提案したが、開催者への負の影響を軽減するには周縁的な変更しかもたらさないだろう。

メガ・イベントがどのように計画され、獲得され、管理されるか、そうした大会の規則に対する根本的な変更が必要とされている。こうしたより根本的な変更には、批判的な民衆や社会運動、NGO、メディア、企業スポンサーといった外的な圧力を必要とする。ここ数年、私たちはメガ・イベントに対するこれまで以上に大きな要求と費用とが、これまで以上に大きなプロジェクトを約束することを都市に強制するようなエスカレートする螺旋を目撃している。都市が採用することのできる最も重要な根本的な変更は、費用超過や建築物の質の不良、過剰なインフラ、そして民主的参加の欠如といった高いリスクを招く大規模な都市計画にメガ・イベント計画を抱き合わせることをやめることである。開発計画をメガ・イ

メントに結びつけることは、それが相互依存的な要素の数を増すが故に、既に複雑なメガ・イベントの計画をより複雑なものにする。

メガ・イベントの開催を望むコミュニティは、ブラジルの2014年ワールドカップやソチの2014年冬季大会のように法外な費用にわずかな便益しかもたらさなかった近年のメガ・イベントの記録によって、著しく減少傾向にある。2022年の冬季大会は、ミュンヘンやオスロ、ストックホルム、サン・モリッツ／ダボス、クラカウ、ルヴィヴが招致を控えたり撤回した後、「誰も望まない大会」(Wilson, 2014)となった。競争に残った2つの候補地——カザフスタンと中国——は、民衆の責任が少なく、言論の自由が制限されているような、資源が豊富で専制的な国家であるという豪華なイメージのプロジェクトにおけるメガ・イベントの将来像の前兆である。2024年のオリンピック夏季大会と2026年のサッカー・ワールドカップに対する招致は現在進行中だが、もし招致を決めるのであれば合衆国が両方を勝ち取る優位な立場に立つだろう。メガ・イベント症候群に対抗するための議論と行動は、基礎的なパラメータが変更可能な招致段階の初期である今から始められるべきである。

謝辞

本稿の初期段階における批判的な意見に対し、ブリュッセルやカザン、リオデジャネイロ、チューリッヒにおける聴衆に、そしてこの草稿に対してコメントをしてくれたクリストファー・ガフニーとダニエル・ウォルフエにも感謝したい。この論文が完成したのは3人の匿名の査読者の助言のおかげである。費やしていただいたその時間と労力に感謝したい。この論文の一部はブリュッセル自由大学のブリュッセル都市研究センターに研究員として訪問していた時に完成された。その歓待にも感謝したい。

研究支援

この調査はスイス国立科学財団 (PP00P1_144699) から支援を受けている。

注

- 1) イベント統治組織は、交通や通信といったスポーツに関

連しないインフラのための公的な基金の使用は投資とみなされるべきで、メガ・イベントの費用には計上されないと議論している。しかしながら、この議論は部分的にしか正しくない。すでに見たように、問題はメガ・イベントが、インフラを建設することの意味と規模——最大の共益事業性ではなく、イベントに対して要求されるものは何か——を変化させるといことだ。それに加えて、メガ・イベントは徴候2で議論したようなメカニズムを通じてインフラにつけられた値札を高騰させる。このように、民衆は利用されないにもかかわらず過剰に値が付けられたインフラのために税金を支払うリスクを負う。

- 2) ソウルにおける1988年オリンピック大会の準備期間に70万人の居住者、2008年の北京オリンピック大会のためには百万人以上の居住者の移転があったが、イベントはより大きな再開発戦略の一部にすぎないという状況がみられ、移転の唯一の原因ではなかった (Davis, 2011)。
- 3) しかしながら、上述したように、エリートたちは資源の非効率的な配分により利益を得ており、過剰建設に対するインセンティブが存在する。この研究の後半で議論するような政策変更はこのインセンティブを軽減することができるものである。
- 4) 2003年にIOCは、オリンピック大会の増加傾向にある規模を非難する報告書を刊行し、この傾向に対抗するような100以上の運営上の勧告を提示した (Olympic Games Study Commission, 2003)。IOCはまた、立候補文書にオリンピック計画がいかに開催都市の長期開発計画に適したものであるかの説明を求め、IOC委員は開催都市への投票の際にそれを考慮に入れておく必要がある。2001年のはじめ、それがイベントの組織の標準となり、移行体系がより組織的な過程を効率的にするような知識を導入した。しかし過去の改革にもかかわらず、IOCはオリンピックの成長を反転させたり止めたり、遅くすることさえもできなかった (Chappelet, 2014)。2014年12月に示されたオリンピック・アジェンダ2020は、透明性を高め、費用と規模を軽減し、既存と仮設インフラを最大利用するための努力を強化した。それは、前のもの以上に効果的にそれを達成できるかどうかを示さなければならない。
- 5) 一つの有害な効果として、イベントを獲得する機会の増大を見越してインフラ投資を促すかもしれないが、そうした投資はイベントの定められた期限、法的例外状態、他の多くの徴候なしにはなしえないし、もしイベントを獲得できなかった場合に市民に対してイベント関連支出を正当化するのは難しいだろう。
- 6) IOCは2014年12月に採用されたアジェンダ2020において、開催合意の条項を安定したものとして維持し、脱中心化する必要を認識している (勧告1)。

文献

- Andranovich, G., Burbank, M. J., & Heying, C. H. (2001). Olympic cities: Lessons learned from mega-event politics. *Journal of Ur-*

- ban Affairs*, 23(2), 113-131. doi:10.1111/0735-2166.00079
- Baade, R. A., & Matheson, V. (2004). The quest for the Cup: Assessing the economic impact of the World Cup. *Regional Studies*, 38(4), 343-354. doi:10.1080/03434002000213888
- Baumann, R., & Matheson, V. (2013). *Infrastructure investments and mega-sport events: Comparing the experience of developing and industrialized countries* (Faculty Research Series Paper No. 13-05). Worcester, MA: College of the Holy Cross, Department of Economics.
- Belisário, A. (2014, July 1). Quatro Irmãs: assim atua o capitalismo brasileiro [The Four Sisters: This is how Brazilian capitalism works]. *CartaCapital*. Retrieved from <http://outraspalavras.net/brasil/as-quatro-irmas-uma-historia-do-capitalismo-brasileiro/>
- Boykoff, J. (2011). Space matters: The 2010 Winter Olympics and its discontents. *Human Geography*, 4(2), 48-60. <http://www.hugeog.com/>
- Boykoff, J. (2014). *Celebration capitalism and the Olympic games*. London, UK: Routledge.
- Burbank, M. J., Andranovich, G., & Heying, C. H. (2002). Mega-events, urban development and public policy. *Review of Policy Research*, 19(3), 179-202. doi:10.1111/j.1541-1338.2002.tb00301.x
- Butler, N. (2014, September 23). Oslo 2022 claim IOC changes to Host City contract "well-received." Retrieved from <http://www.insidethegames.biz/olympics/winter-olympics/2022/1022771-exclusive-oslo-2022-claim-ioc-changes-to-host-city-contract-well-received>
- Centre on Housing Rights and Evictions. (2007). *Fair play for housing rights*. Geneva, Switzerland: Author.
- Chalip, L. (2006). Towards social leverage of sport events. *Journal of Sport & Tourism*, 11(2), 109-127. doi:10.1080/14775080601155126
- Chappelet, J.-L. (2014). Managing the size of the Olympic Games. *Sport in Society*, 17(5), 581-592. doi:10.1080/17430437.2013.834621
- Coaffee, J. (2014). The uneven geographies of the Olympic carceral: From exceptionalism to normalisation. *The Geographical Journal*. Advance online publication. doi:10.1111/geoj.12081
- Cottle, E. (Ed.). (2011). *South Africa's World Cup: A legacy for whom?* Scottsville, South Africa: University of KwaZulu-Natal Press.
- Crompton, J. L. (1995). Economic impact analysis of sports facilities and events: Eleven sources of misapplication. *Journal of Sport Management*, 9(1), 14-35. Retrieved from <http://www.humankinetics.com/acucustom/sitename/Documents/DocumentItem/7669.pdf>
- Davies, G. A. (2008, April 25). Mayor tricked government into 2012 Olympics bid. *The Telegraph*. Retrieved from <http://www.telegraph.co.uk/sport/olympics/2298374/Mayor-tricked-Govt.-into-2012-Olympics-bid.html>
- Davis, L. K. (2011). International events and mass evictions: A longer view. *International Journal of Urban and Regional Research*, 35(3), 582-599. doi:10.1111/j.1468-2427.2010.00970.x
- de Paula, M. (2014). *The 2014 World Cup in Brazil: Its legacy and challenges*. São Paulo, Brazil: Heinrich-Böll-Stiftung.
- Eisinger, P. (2000). The politics of bread and circuses: Building the city for the visitor class. *Urban Affairs Review*, 35(3), 316-333. doi:10.1177/107808740003500302
- Essex, S., & Chalkley, B. (1998). Olympic Games: Catalyst of urban change. *Leisure Studies*, 17(3), 187-206. doi:10.1080/026143698375123
- Flyvbjerg, B., Holm, M. S., & Buhl, S. (2002). Underestimating costs in public works projects: Error or lie? *Journal of the American Planning Association*, 68(3), 279-295. doi:10.1080/01944360208976273
- Flyvbjerg, B., & Stewart, A. (2012). *Olympic proportions: Cost and cost overrun at the Olympics 1960-2012* (Working Paper). Oxford, UK: University of Oxford Said Business School. Retrieved from http://papers.ssrn.com/sol3/papers.cfm?abstract_id=2238053
- French, S. P., & Disher, M. E. (1997). Atlanta and the Olympics: A one-year retrospective. *Journal of the American Planning Association*, 63(3), 379-392. doi:10.1080/01944369708975930
- Fund for the Fight Against Corruption. (2014). *Entsiklopediya trat Sochi-2014*. Moscow, Russia: Author.
- Gaffney, C. (2010). Mega-events and socio-spatial dynamics in Rio de Janeiro, 1919-2016. *Journal of Latin American Geography*, 9(1), 7-28. doi:10.1353/lag.0.0068
- Gaffney, C. (2014). A World Cup for whom? The impact of the 2014 World Cup on Brazilian football stadiums and cultures. In P. Fontes & B. Buarque (Eds.), *The country of football: Politics, popular culture, and the beautiful game in Brazil* (pp. 189-208). London, UK: Hurst.
- German Development Agency. (2013). *Großveranstaltungen als Motor für nachhaltige Entwicklung* [Mega-events as engines of sustainable development]. Frankfurt, Germany: GIZ.
- Gold, J. R., & Gold, M. M. (2008). Olympic cities: Regeneration, city rebranding and changing urban agendas. *Geography Compass*, 2(1), 300-318. doi:10.1111/j.1749-8198.2007.00080.x
- Gold, M. M. (2007). Athens 2004. In J. R. Gold & M. M. Gold (Eds.), *Olympic cities: City agendas, planning and the world's games, 1896-2012* (pp. 265-285). Abingdon, UK: Routledge.
- Gratton, C., Shibli, S., & Coleman, R. (2005). Sport and economic regeneration in cities. *Urban Studies*, 42(5-6), 985-999. doi:10.1080/00420980500107045
- Grix, J. (2012). "Image" leveraging and sports mega-events: Germany and the 2006 FIFA World Cup. *Journal of Sport & Tourism*, 17(4), 289-312. doi:10.1080/14775085.2012.760934
- Hall, C. M. (2006). Urban entrepreneurship, corporate interests and sports mega-events: The thin policies of competitiveness within the hard outcomes of neoliberalism. In J. Horne & W. Manzenreiter (Eds.), *Sports mega-events: Social scientific analyses of a global phenomenon* (pp. 59-70). Oxford, UK: Blackwell.
- Hayes, G., & Horne, J. (2011). Sustainable development, shock and

- awe? London 2012 and civil society. *Sociology*, 45(5), 749-764. doi:10.1177/0038038511413424
- High Level Committee for Commonwealth Games 2010. (2011). *Organization and conduct of Commonwealth Games 2010*. New Delhi, India: Author.
- Hiller, H. (2000). Mega-events, urban boosterism and growth strategies: An analysis of the legitimations of the Cape Town 2004 Olympic bid. *International Journal of Urban and Regional Research*, 24(2), 439-458. doi:10.1111/1468-2427.00256
- Hiller, H. (2006). Post-event outcomes and the post-modern turn: The Olympics and urban transformations. *European Sport Management Quarterly*, 6(4), 317-332. doi:10.1080/16184740601154458
- Holt, R., & Ruta, D. (2015). *Routledge handbook of sport and legacy: Meeting the challenge of major sports events*. London, UK: Routledge.
- Horne, J. (2007). The four "knowns" of sports mega-events. *Leisure Studies*, 26(1), 81-96. doi:10.1080/02614360500504628
- Jago, L., Dwyer, L., Lipman, G., van Lill, D., & Vorster, S. (2012). Optimising the potential of mega-events: An overview. *International Journal of Event and Festival Management*, 1(3), 220-237. doi:10.1108/17852951011078023
- Jennings, W. (2012). *Olympic risks*. Basingstoke, UK: Palgrave Macmillan.
- Kantar. (2014). *IOC research: Sochi 2014*. Chambourcy, France: Kantar Media. Retrieved from http://www.olympic.org/Documents/Games_Sochi_2014/Research-directive-Kantar.pdf
- Kassens-Noor, E. (2012). *Planning Olympic legacies: Transport dreams and urban realities*. London, UK: Routledge.
- Lenskyj, H. (2008). *Olympic industry resistance: Challenging Olympic power and propaganda*. Albany: SUNY Press.
- Levenson, M. (2015, January 21). Boston city employees told not to badmouth Olympics. *Boston Globe*. Retrieved from <https://www.bostonglobe.com/metro/2015/01/21/boston-city-employees-told-not-badmouth-olympics/J7JFBrq2YGkWGzqP42PQZO/story.html>
- Liao, H., & Pitts, A. (2006). A brief historical review of Olympic urbanization. *The International Journal of the History of Sport*, 23(7), 1232-1252. doi:10.1080/09523360600832502
- Logan, J. R., & Molotch, H. L. (1987). *Urban fortunes: The political economy of place*. Berkeley: University of California Press.
- Long, J. G. (2012). *Public/private partnerships for major league sports facilities*. London, UK: Routledge.
- Long, J. G. (2013). *Rethinking Olympic infrastructure*. Retrieved from <http://lsecities.net/media/objects/articles/rethinking-olympic-infra-structure/en-gb/>
- Louw, A. M. (2012). *Ambush marketing & the mega-event monopoly: How laws are abused to protect commercial rights*. The Hague, The Netherlands: Asser Press.
- Lovaglio, D., & Kahneman, D. (2003, July). Delusions of success: How optimism undermines executives' decisions. *Harvard Business Review*, 56-63. Retrieved from <http://hbr.org>
- Madden, J. R. (2006). Economic and fiscal impacts of mega sporting events: A general equilibrium assessment. *Public Finance and Management*, 6(3), 346-394. <http://www.spaef.com/pfm.php>
- Matheson, V. (2008). Mega-events: The effect of the world's biggest sporting events on local, regional, and national economies. In D. Howard & B. Humphrey (Eds.), *The business of sports* (Vol. 1, pp. 81-99). Westport, CT: Praeger.
- May, P., & Cardwell, S. (2012). Temporary Olympic structures. *Ingenia*, (51), 2-7. <http://www.ingenia.org.uk>
- McMillan, J. H., & Schumacher, S. (1997). *Research in education: A conceptual introduction*. New York, NY: Longman.
- Mills, B. M., & Rosentraub, M. S. (2013). Hosting mega-events: A guide to the evaluation of development effects in integrated metro-politan regions. *Tourism Management*, 34(1), 238-246. doi:10.1016/j.tourman.2012.03.011
- Nuzman, C. (2011, January). *Os Projetos Dos Jogos Rio 2016* [The projects of the Olympics in Rio 2016]. Paper presented at the press conference at the Associação dos Correspondentes da Imprensa Estrangeira, Rio de Janeiro.
- Olds, K. (1998). Urban mega-events, evictions and housing rights: The Canadian case. *Current Issues in Tourism*, 1(1), 2-46. doi:10.1080/13683509808667831
- Olympic Games Study Commission. (2003). *Final report to the 115th IOC session*. Lausanne, Switzerland: IOC.
- Pletz, J. (2009, August 24). Daley's Olympian stretch. *Crain's Chicago Business*. Retrieved from <http://www.chicagobusiness.com/article/20090822/ISSUE01/100032302/daleys-olympian-stretch>
- Porter, L., Jaconelli, M., Cheyne, J., Eby, D., & Wagenaar, H. (2009). Planning displacement: The real legacy of major sporting events. *Planning Theory & Practice*, 10(3), 395-418. doi:10.1080/14649350903229828
- Preuss, H. (2004). *The economics of staging the Olympics: A comparison of the Games, 1972-2008*. Cheltenham, UK: Edward Elgar.
- PricewaterhouseCoopers. (2011). *The Games effect*. Toronto, ON, Canada: Author.
- Priemus, H., Flyvbjerg, B., & van Wee, B. (Eds.). (2008). *Decision-making on mega-projects: Cost-benefit analysis, planning, and innovation*. Cheltenham, UK: Edward Elgar.
- Raco, M. (2014). Delivering flagship projects in an era of regulatory capitalism: State-led privatization and the London Olympics 2012. *International Journal of Urban and Regional Research*, 38(1), 176-197. doi:10.1111/1468-2427.12025
- Reuters. (2013, April 24). Soccer: Less democracy makes for an easier World Cup—Valcke. *Reuters*. Zurich. Retrieved from <http://www.reuters.com/article/2013/04/24/us-soccer-fifa-idUSBRE93N18F20130424>
- Rosentraub, M. S. (1999). *Major league losers: The real cost of sports and who's paying for it* (rev. ed.). New York, NY: Basic Books.
- Rutheiser, C. (1997). Making place in the nonplace urban realm: Notes on the revitalization of downtown Atlanta. *Urban Anthropology and Studies of Cultural Systems and World Economic*

- Development*, 26(1), 9-42. Retrieved from <http://the-institute-ny.com/WEB%20PAGES/JOURNAL/uasjournal.htm>
- Sánchez, F., & Broudehoux, A.-M. (2013). Mega-events and urban regeneration in Rio de Janeiro: Planning in a state of emergency.
- Schellnhuber, H.-J., Block, A., Cassel-Gintz, M., Kropp, J., Lammell, G., Lass, W., ... Reusswig, F. (1997). Syndromes of global change. *GALA*, 6(1), 19-34. Retrieved from http://www.pik-potsdam.de/~kropp/paper/journals/gaia6_1_1997.pdf
- Scherer, J. (2011). Olympic villages and large-scale urban development: Crises of capitalism, deficits of democracy? *Sociology*, 45(5), 782-797. doi:10.1177/0038038511413433
- Seelye, K. Q. (2015, March 24). In reversal, Boston 2024 wants vote on Olympic bid. *The New York Times*. Retrieved from <http://www.nytimes.com/2015/03/25/sports/olympics/in-reversal-boston-2024-wants-a-vote-on-the-olympics.html>
- Shaw, C. A. (2012). The economics and marketing of the Olympic Games from bid phase to aftermath. In H. J. Lenskyj & S. Wagg (Eds.), *The Palgrave handbook of Olympic studies* (pp. 248-260). New York, NY: Palgrave.
- Shin, H. B., & Li, B. (2013). Whose games? The costs of being "Olympic citizens" in Beijing. *Environment and Urbanization*, 25(2), 559-576. doi:10.1177/0956247813501139
- Teigland, J. (1999). Mega-events and impacts on tourism: The predictions and realities of the Lillehammer Olympics. *Impact Assessment and Project Appraisal*, 17(4), 305-317. doi:10.3152/147154699781767738
- Tversky, A., & Kahneman, D. (1974). Judgment under uncertainty: Heuristics and biases. *Science*, 185(4157), 1124-1131. doi:10.1126/science.185.4157.1124
- Watt, P. (2013). "It's not for us": Regeneration, the 2012 Olympics and the gentrification of East London. *City*, 17(1), 99-118. doi:10.1080/13604813.2012.754190
- Wilson, S. (2014, June 30). Ukraine's Lviv withdraws bid for 2022 Winter Games. *Associated Press*. Retrieved from <http://sports.yahoo.com/news/ukraines-lviv-withdraws-bid-2022-071137232-spt.html>
- Zimbalist, A. (2015). *Circus Maximus: The economic gamble behind hosting the Olympics and the World Cup*. Washington, DC: Brookings Institution Press.

訳者解説

著者のオリンピック研究については、成瀬(2020a)で6編の論文を取り上げた。この論文の刊行当時はスイスのチューリッヒ大学で教鞭をとっていたが、現在はIOCのさらにお膝下のローザンヌ大学に移ったとのこと。ミュラーのオリンピック研究はゴールド夫妻のように地理学的な都市研究に限定することなく、それでいて地政学や知識経済地理学へアプローチするなど、非常に広い関心を持っている。今回訳

出することとしたのは、その方法論の故にである。

日本のオリンピック研究の主題や方法論が限定的であることは成瀬(2020b)で指摘した。オリンピックに批判的な研究も増えているが、大会の運営主体に深く関わろうという姿勢はまだみえない。小笠原・山本(2019)は学術研究者を含めて、反五輪の声を上げにくい状況を訴えたが、コロナ禍の東京2020大会の開催を経て、その状況が多少なりとも変化した今、研究者も傍観者から当事者へと立場を変更すべき時にきているように思う。

この論文に限らずミュラーは大会運営に関わるさまざまな関係者にインタビューを行い、メガ・イベントの持つ問題点を根本的に問い直してきた。この論文では、そうした諸問題を軽減するにはどうすればよいか、政策的提言までがなされている。東京2020大会に関しても、運営側のさまざまな委員会に学識経験者が少ないながらも名を連ねていた。札幌市もすでに2030年冬季オリンピック競技大会への招致活動を始めている。この段階から積極的に学術研究者が関与し、大会開催の意義を市民と一緒に議論していくような状況を作り出していかなければならない。

この2015年の論文に続いて、杉山氏によって訳出されたミュラーの2017年の論文では、丹念な調査に基づいてメガ・イベントの実態に沿って議論した2015年論文とは対照的に、地理学に限定されない多様な文献を参照しながら抽象度の高い議論が展開されている。これがミュラーのメガ・イベント研究の特徴でもあり、事象の具体性に寄り添いながらより汎用性の高い議論へと敷衍できる地理学者だといえる。メガ・イベント研究からは少し離れているようだが、最近の彼の研究にも注目していきたい。

文献

- 小笠原博毅・山本敦久(2019)『やっぱりいらない東京オリンピック』岩波書店。
- 成瀬厚(2020a)「メガ・イベント研究からオリンピック研究へ——地理学的主題の探求」『経済地理学年報』66, 3-28.
- 成瀬厚(2020b)「日本におけるオリンピック研究」『コミュニケーション科学』51, 117-160.

付記

本論文の翻訳作業には、JSPS科研費JP17H02432の助成を利用しています。